

ご説明資料

平成27年度第3四半期決算について

平成28年1月29日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成27年度第3四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・当社におきましては、原子力発電所の停止が長期化していますが、川内原子力発電所1号機は昨年9月、同発電所2号機は11月に通常運転に復帰いたしました。
- ・こうした中、当第3四半期につきましては、黒字化に向けた緊急的な支出抑制に加え、前年度後半からの燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少した一方で、燃料費調整による電灯電力料への燃料価格下落の反映が期ずれすることなどにより、黒字を確保することができました。
- ・当第3四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ1.0%減の1兆3,537億円、経常収益は1.2%減の1兆3,636億円となりました。
- ・一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は10.7%減の1兆2,946億円となりました。
- ・以上により、経常損益は前年同四半期の損失697億円から改善し689億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同四半期の損失778億円から改善し526億円の利益となりました。

平成27年度第3四半期決算

連結

(億円、%)

	H27/3Q	H26/3Q	増 減	増減率
経常収益	13,636	13,798	162	1.2
売上高[再掲]	13,537	13,673	136	1.0
経常費用	12,946	14,496	1,549	10.7
(営業損益)	(925)	(474)	(1,400)	(-)
経常損益	689	697	1,387	-
特別利益	44	19	25	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	526	778	1,305	-

個別

(億円、%)

	H27/3Q	H26/3Q	増 減	増減率
経常収益	12,783	12,965	181	1.4
売上高[再掲]	12,627	12,897	269	2.1
経常費用	12,157	13,841	1,683	12.2
(営業損益)	(783)	(610)	(1,394)	(-)
経常損益	625	876	1,502	-
特別利益	43	94	50	-
四半期純損益	519	824	1,344	-

(参考)主要諸元表

	H27/3Q	H26/3Q	増 減
販売電力量	577億kWh	593億kWh	16億kWh
原油 CIF 価格	55\$/b	103\$/b	48\$/b
為替レート	122円/\$	107円/\$	15円/\$
原子力設備利用率 (発電電力量)	14.4% (45億kWh)	0%	14.4%

平成27年度第3四半期決算〔個別〕

- ・販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力などの減少から、前年同四半期に比べ2.4%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.3%の減少となりました。
- ・この結果、総販売電力量は577億3千万kWhとなり、2.7%の減少となりました。

販売電力量

(百万kWh、%)

		H27/3Q	H26/3Q	増 減	前年同期比
特 定 規 模 外	電 灯	19,120	19,433	313	98.4
	電 力	3,422	3,510	88	97.5
	電 灯 電 力 計	22,542	22,943	401	98.3
特 定 規 模 需 要		35,192	36,375	1,183	96.7
販 売 電 力 量 合 計		57,734	59,318	1,584	97.3
再 掲	一 般 需 要	40,402	41,390	988	97.6
	大 口 電 力	17,332	17,928	596	96.7

平成27年度第3四半期決算〔個別〕

- ・供給面につきましては、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少しました。

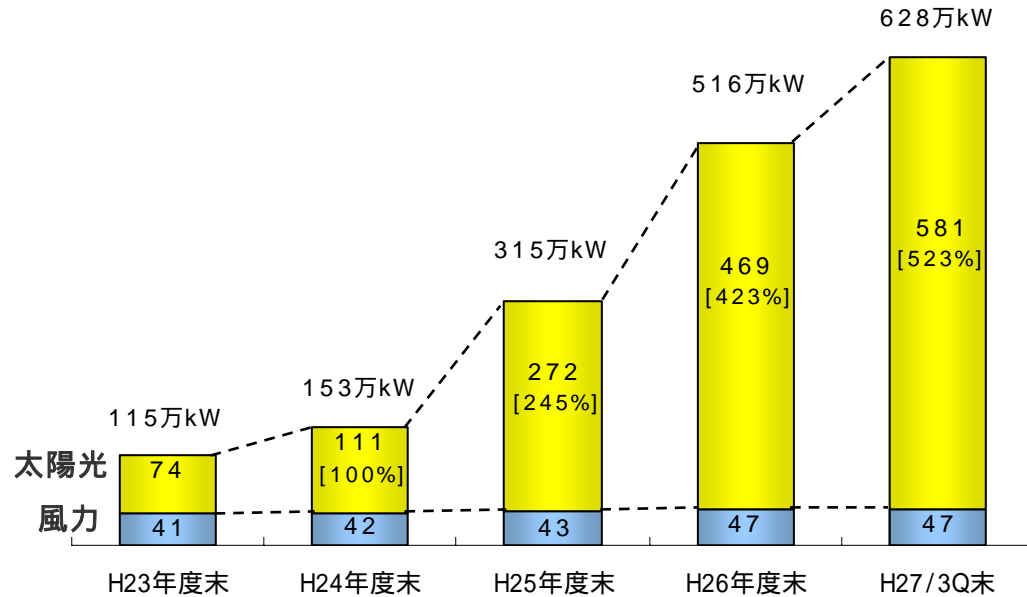
発電電力量

(百万kWh、%)

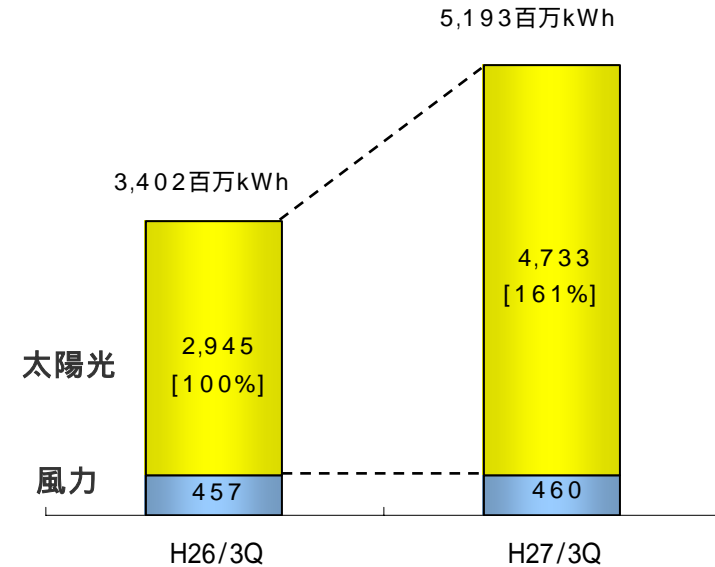
		H27/3Q	H26/3Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力 (出 水 率)	3,923 (112.9)	3,339 (100.2)	584 (12.7)	117.5
	火 力	35,386	43,259	7,873	81.8
	原 子 力 (設備利用率)	4,524 (14.4)	- (-)	4,524 (14.4)	-
	新エネルギー等	971	931	40	104.2
	計	44,804	47,529	2,725	94.3
	他 社 (新エネルギー等再掲)	18,300 (5,517)	17,091 (3,726)	1,209 (1,791)	107.1 (148.0)
融 通	274	561	287	48.8	
揚 水 用	486	128	358	377.0	
合 計	62,892	65,053	2,161	96.7	

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕

[設備量]



[購入電力量]



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社は含まない）

	H26/3Q	H27/3Q
発受電電力量に占める割合	5.2%	8.3%

(参考) 発受電電力量のうち再エネの割合

	H26/3Q	H27/3Q
自社・他社合計	14.4%	18.6%

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

平成27年度第3四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H27/3Q	H26/3Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	4,270	4,467	196	95.6	販売電力量減 273 燃料費調整額差 747 (104 643) 再エネ特措法賦課金 378 (743 365) 太陽光発電促進付加金 18 再エネ特措法交付金 585 (1,588 1,003) 受取配当金 93 附帯事業営業収益 226
	電 力 料	6,300	6,798	497	92.7	
	(小 計)	(10,571)	(11,265)	(693)	(93.8)	
	そ の 他	2,212	1,699	512	130.1	
	(売 上 高)	(12,627)	(12,897)	(269)	(97.9)	
合 計		12,783	12,965	181	98.6	
経常費用	人 件 費	965	859	106	112.4	
	燃 料 費	2,839	5,169	2,330	54.9	CIF差 1,439 レート差 283 火力発電構成差 208 原子力 430 販売電力量減 204 購入電力増 92 出水増 56
	購 入 電 力 料	3,058	2,856	201	107.1	他社購入電力料 296 (再エネ特措法買取額 669[1,940 1,270] 他社火力 371) 地帯間購入電力料 94
	修 繕 費	984	824	159	119.3	原子力 74 配電 49 汽力 27
	減 価 償 却 費	1,226	1,239	12	99.0	
	支 払 利 息	280	290	10	96.4	
	公 租 公 課	646	639	6	101.1	
	原子力バックエンド費用	145	154	8	94.2	
	そ の 他	2,011	1,807	204	111.3	再エネ特措法納付金 378 (743 365) 諸経費 6 附帯事業営業費用 193
合 計		12,157	13,841	1,683	87.8	川内原子力発電所発電再開影響 440 (燃料費の減 430 購入電力料の減 100 原子力バックエンド費用の増 30 減価償却費の増 60)
(営 業 損 益)		(783)	(610)	(1,394)	(-)	
経 常 損 益		625	876	1,502	-	
渴 水 準 備 金		54	13	41	410.6	
特 別 利 益		43	94	50	46.4	固定資産売却益 75 有価証券売却益 24
法 人 税 等		96	30	66	320.6	
四 半 期 純 損 益		519	824	1,344	-	

(注)下線部は再エネ固定価格買取制度関連

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響

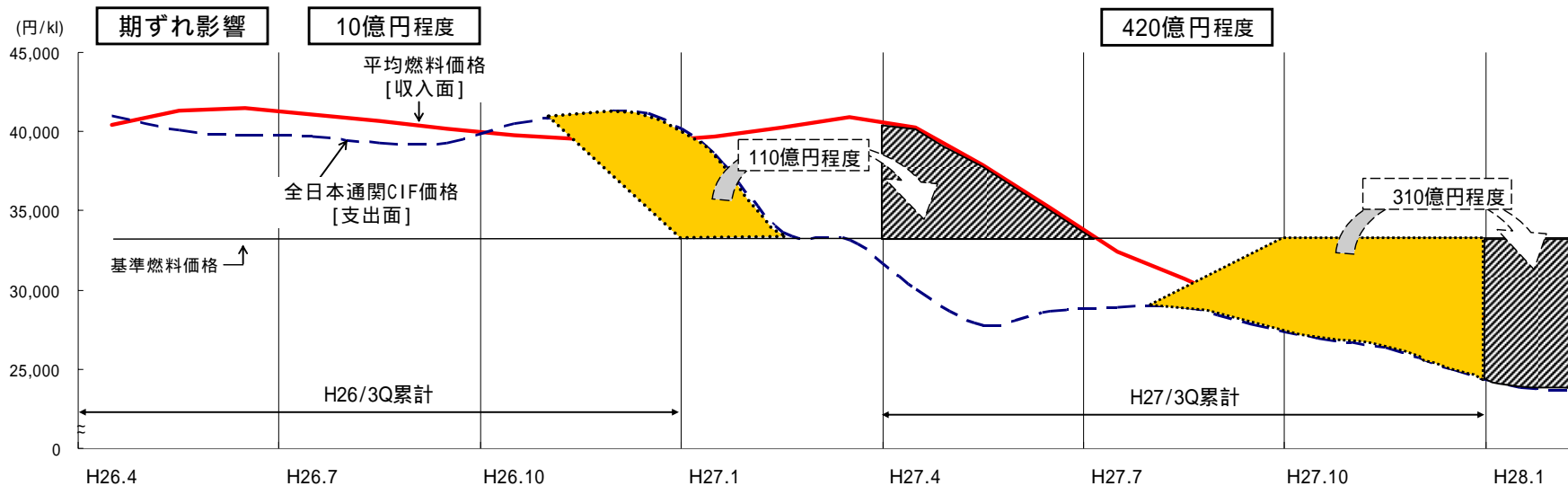
前年度後半からの燃料価格の大幅な下落の影響については、

- ・ 基準燃料価格を上回った前年度後半の燃料価格は、
当第3四半期(累計)の収入増として反映 [110億円程度]
- ・ 基準燃料価格を下回る当第3四半期(4~12月)の燃料価格の一部は、
当第3四半期(累計)の収入減としては反映されず、当第4四半期以降に繰越し [310億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は好転 [420億円程度] (前年同四半期: 10億円程度)

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例: 4月燃調: 11~1月、5月燃調: 12~2月、... 12月燃調: 7~9月)

燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	59	51	48	47	44
全日本通関LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	780	695	637	530	459	449	462	473	497	491	468	-

平成27年度 黒字化に向けた費用削減の取組み（第3四半期実績）〔個別〕

- ・平成27年4月に公表した効率化（通年目標値1,310億円）の取組みに加え、黒字化に向けた緊急的な支出抑制により、第3四半期までに1,730億円の費用を削減しました。
- ・今後とも、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、引き続き、徹底した費用削減に取り組んでまいります。

(億円)

費目	H27料金原価織込効率化額	第3四半期費用削減実績
修繕費	280	680
その他経費（諸経費等）	220	450
人的経費	510	270
[燃料費・購入電力料（注）]	[220]	[420]
減価償却費	300	330
合計	1,310	1,730
[燃料費・購入電力料含む（注）]	[1,530]	[2,150]

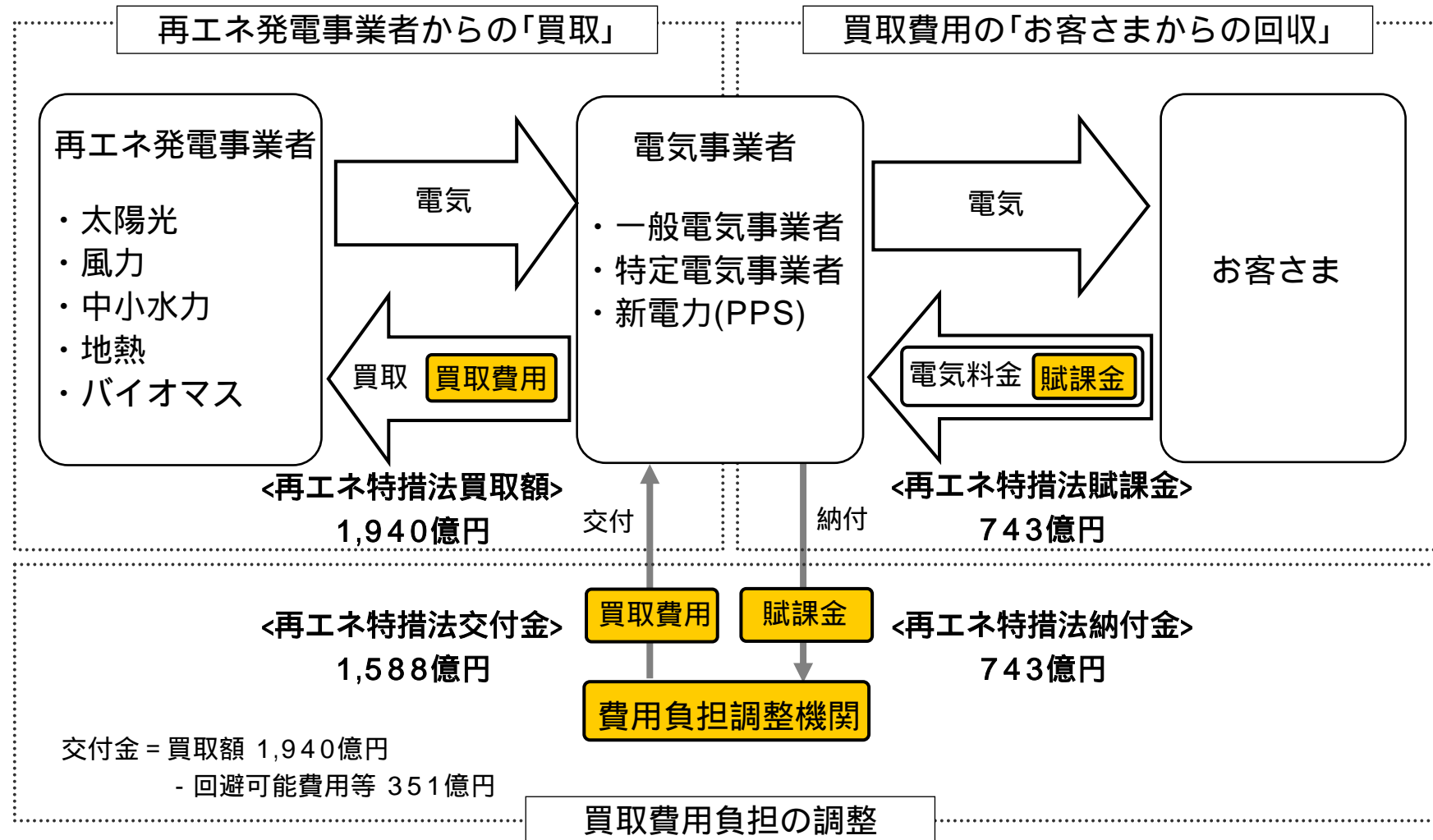
（注）燃料費・購入電力料は、需給バランスが料金原価の想定と大きく異なることから、一定の前提を置いて算定

〔参考〕資産売却関係実績

(億円) 億円未満は切捨て

項目	H27年度第3四半期		H25～H27年度累計		値上げ認可時計画 〔H25～H27累計 売却額等〕	内容など
	売却額等	売却益等	売却額等	売却益等		
固定資産	20	19	440	389	100	九電記念体育館用地、九州エネルギ-館、桜坂研修所、恵比寿荘、渡辺通駐車場用地、社宅跡地 等
有価証券	株式等	45	24	149	110	証券会社、通信会社株式等
	退職給付信託	0	0	320	217	当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したもの(収益は損益計算書の退職給付信託設定益に計上)
合計	65	43	909	716	140	-

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



平成27年度第3四半期決算

セグメント情報

(億円)

		H27/3Q	H26/3Q	増 減	主な増減説明
電気事業	売上高	12,530	12,573	43	
	営業損益	768	658	1,427	
エネルギー関連事業	売上高	1,247	1,320	73	連結子会社の増加による影響はあるが、ガス販売の減少や発電所補修工事の減少など
	営業損益	61	84	22	
情報通信事業	売上高	648	648		
	営業損益	58	74	16	ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加など
その他の事業	売上高	194	182	11	不動産販売に係る収入の増加など
	営業損益	34	27	7	売上高の増加に加え、賃貸建物の減価償却費の減少など

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

【連結貸借対照表】

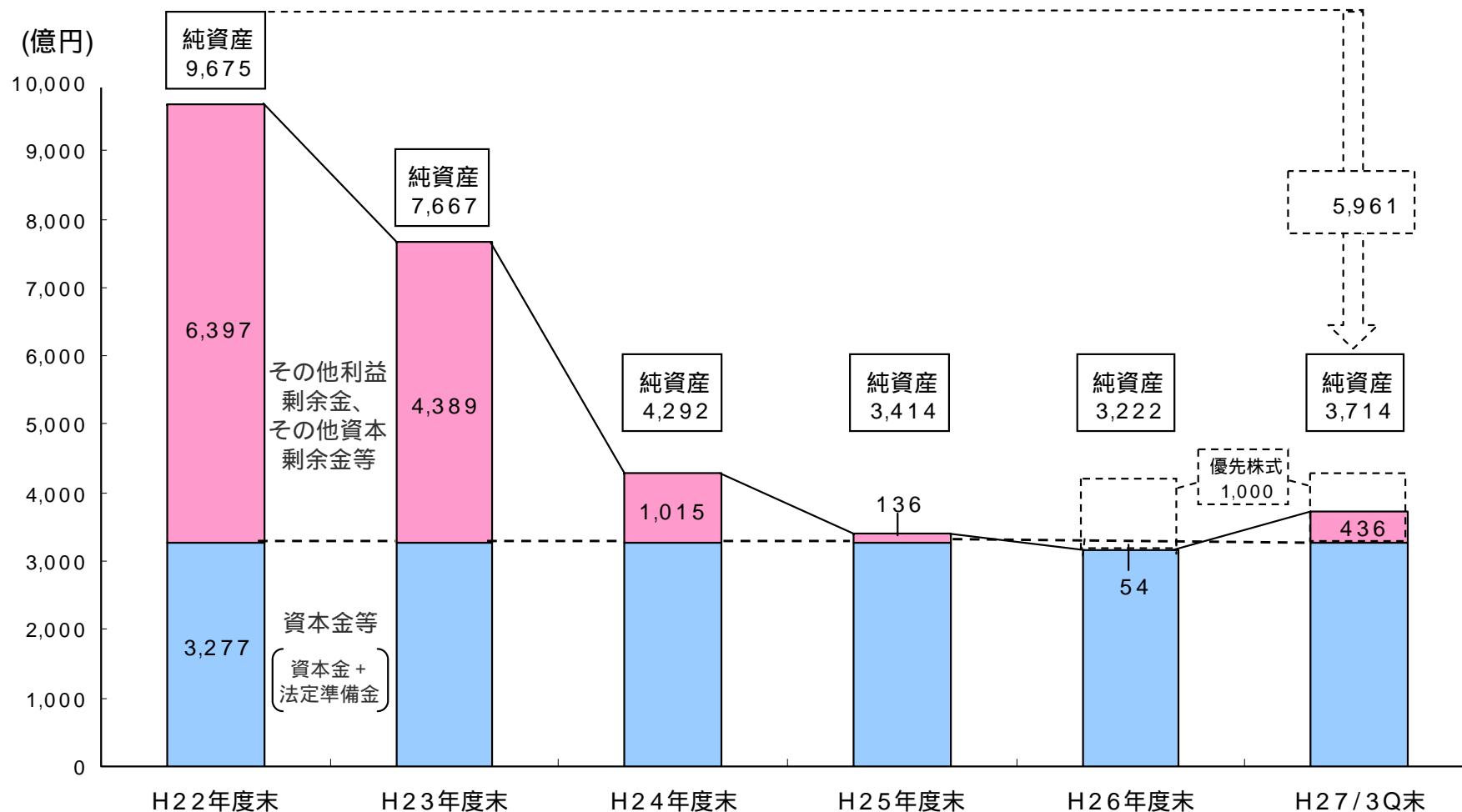
- ・ 総資産は、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ1,557億円減少しました。
- ・ 負債は、有利子負債の減少や、前年度末において計上した未払の工事代金の支払などにより、1,998億円減少しました。
- ・ 純資産は、純利益の計上などにより、441億円増加しました。
この結果、自己資本比率は10.3%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

	H27/3Q末	H26年度末	増 減
総 資 産	46,290	47,847	1,557
負 債	41,338	43,337	1,998
有利子負債残高	31,893	33,379	1,486
純 資 産	4,951	4,509	441
自己資本比率(%)	10.3	9.0	1.3

	H27/3Q末	H26年度末	増 減
総 資 産	42,133	43,909	1,775
負 債	38,419	40,686	2,266
有利子負債残高	30,012	31,682	1,670
純 資 産	3,714	3,222	491
自己資本比率(%)	8.8	7.3	1.5

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本 比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.8
---------------	------	------	------	-----	-----	-----

【平成27年度通期業績予想及び期末配当予想】

- ・通期の業績予想につきましては、利益を未定としておりましたが、最近の需給動向及び経営効率化の状況等を踏まえ、予想値を算出しましたので公表いたします。
- ・通期の業績予想は、第3四半期決算とほぼ同様の傾向となっております。
- ・売上高は、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少することなどから、前年度を下回り1兆8,450億円程度となる見通しです。
- ・経常損益は、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少することなどから、前年度の損失736億円から改善し800億円程度の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前年度の損失1,146億円から改善し650億円程度の利益となる見通しです。
- ・平成28年3月期の期末配当予想につきましては未定としており、今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

平成27年度業績予想及び配当予想

連結

(億円、%)

	H27予想	H26	増 減	増減率
売 上 高	18,450	18,734	284	1.5
営 業 損 益	1,150	433	1,583	-
経 常 損 益	800	736	1,536	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	650	1,146	1,796	-

個別

(億円、%)

	H27予想	H26	増 減	増減率
売 上 高	17,150	17,612	462	2.6
営 業 損 益	950	593	1,543	-
経 常 損 益	700	930	1,630	-
当期純損益	600	1,190	1,790	-

(参考)主要諸元表

	H27予想	H26	増 減
販 売 電 力 量	794億kWh	813億kWh	19億kWh
原 油 CIF 価 格	52\$/b	90\$/b	38\$/b
為 替 レ ー ト	122円/\$	110円/\$	12円/\$
原子力設備利用率 (発電電力量)	20.4% (85億kWh)	0%	20.4%

平成27年度業績予想及び配当予想

(億円)

<連結経常損益改善(+1,536)の要因>

- ・ 燃料費の減少のうちC I F 差 +1,810
- ・ " レート差 320
- ・ 燃料費調整額の減少 1,200
- ・ 川内原子力発電所発電再開影響 +780 ほか

燃料費調整の期ずれ影響
+300程度

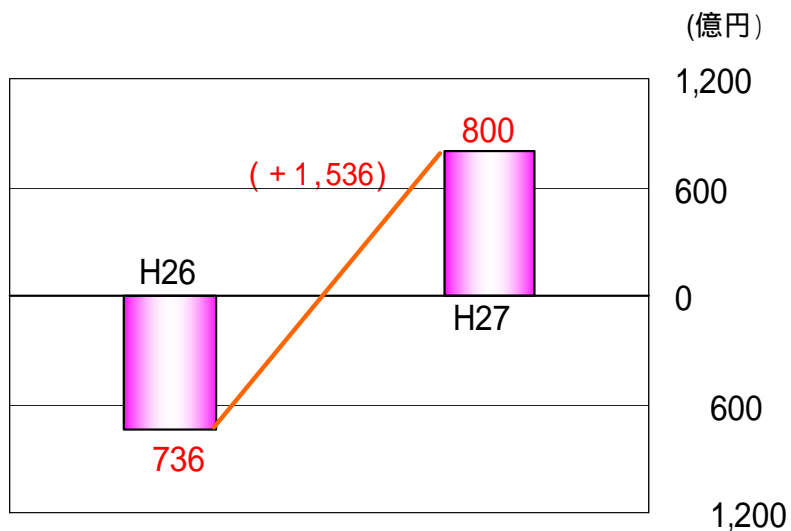
(億円)

<親会社株主に帰属する当期純損益改善(+1,796)の要因>

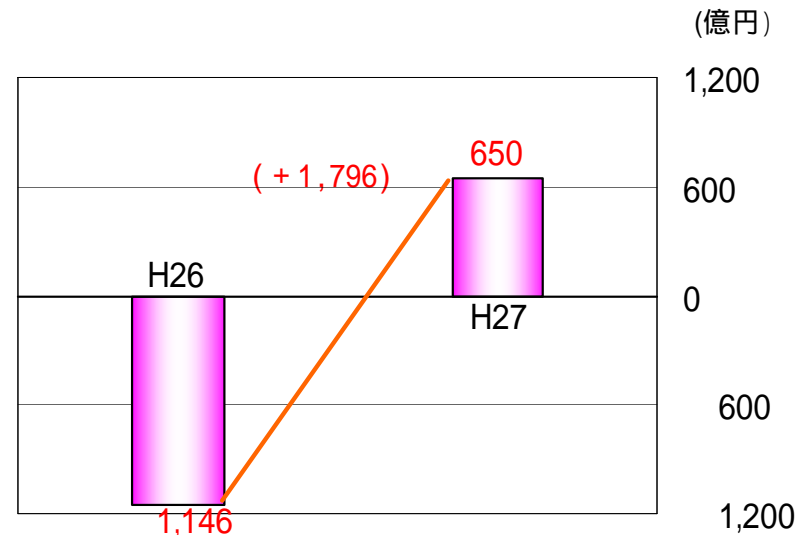
- ・ 経常損益の改善 +1,536
- ・ 法人税等の減少など +260

繰延税金資産の一部取崩し影響(個別)
(H27: 30 H26: 316) +290程度

経常損益

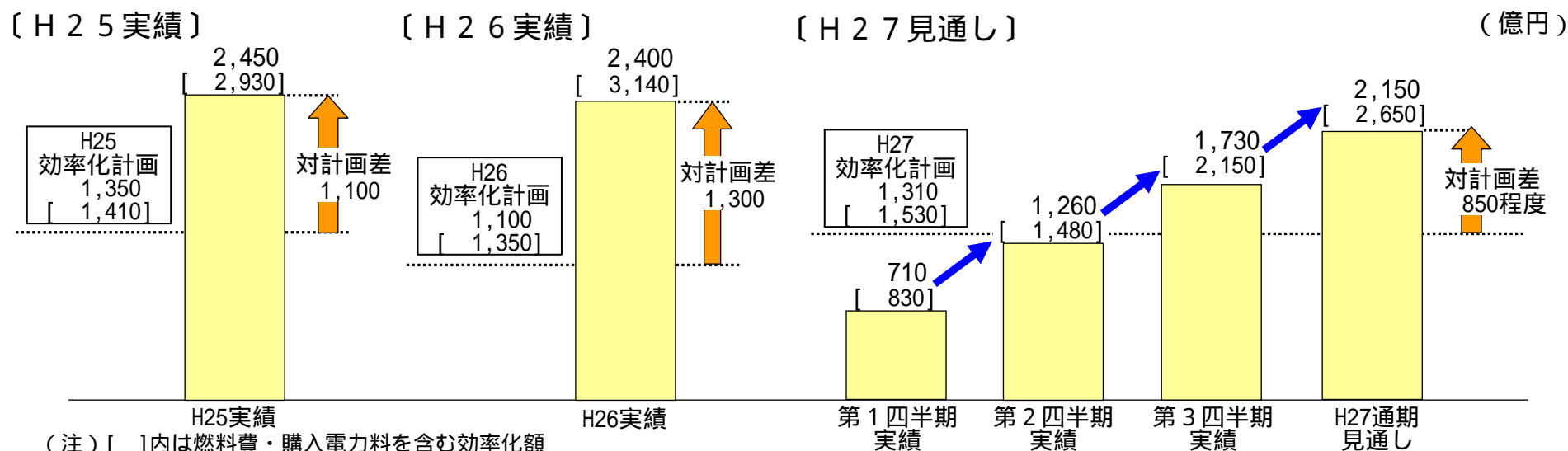


親会社株主に帰属する当期純損益



平成27年度 黒字化に向けた費用削減の取組み（通期見通し）〔個別〕

- 平成27年4月に公表した効率化の取組みに加え、修繕工事の一時的な繰延べなど黒字化に向けた緊急的な支出抑制により、効率化計画1,310億円を850億円程度上回る2,150億円程度の費用削減を達成する見通しです。
- また、可能な限りの資産売却に継続的に取り組んだ結果、売却額66億円（売却益等44億円）を計上する見通しです。



〔参考〕資産売却関係見通し

(億円) 億円未満は切捨て

項目	H27年度見通し		H25～H27年度累計		値上げ認可時計画 (H25～H27累計) 売却額等	内容など
	売却額等	売却益等	売却額等	売却益等		
固定資産	21	20	441	390	100	九電記念体育館用地、九州エネルギ-館、桜坂研修所、恵比寿荘、渡辺通駐車場用地、社宅跡地等
有価証券	株式等	45	24	149	110	証券会社、通信会社株式等
	退職給付信託	0	0	320	217	当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したもの(収益は損益計算書の退職給付信託設定益に計上)
合計	66	44	910	717	140	-